

「交通空白」解消に向けた伴走支援カタログ

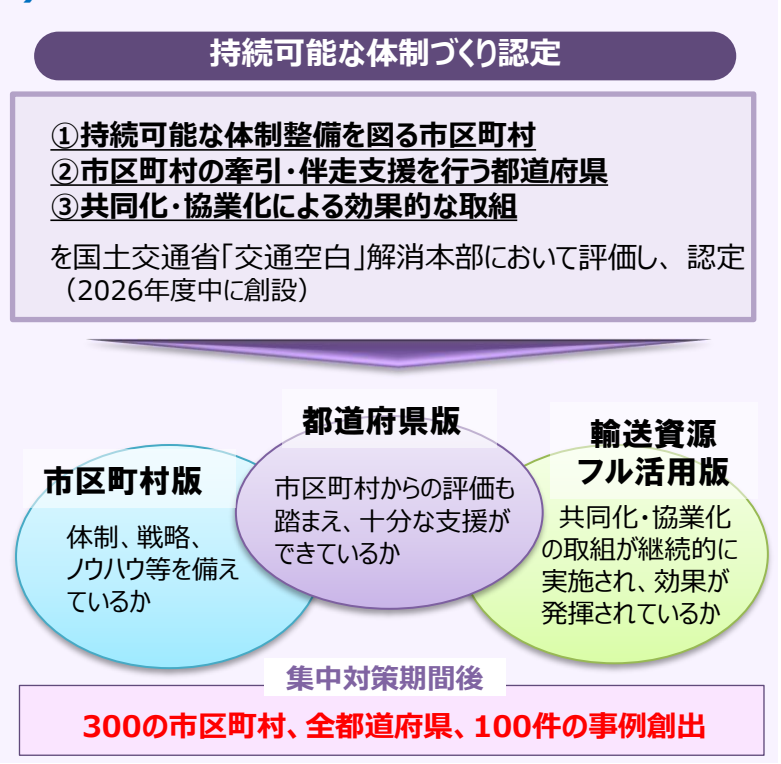
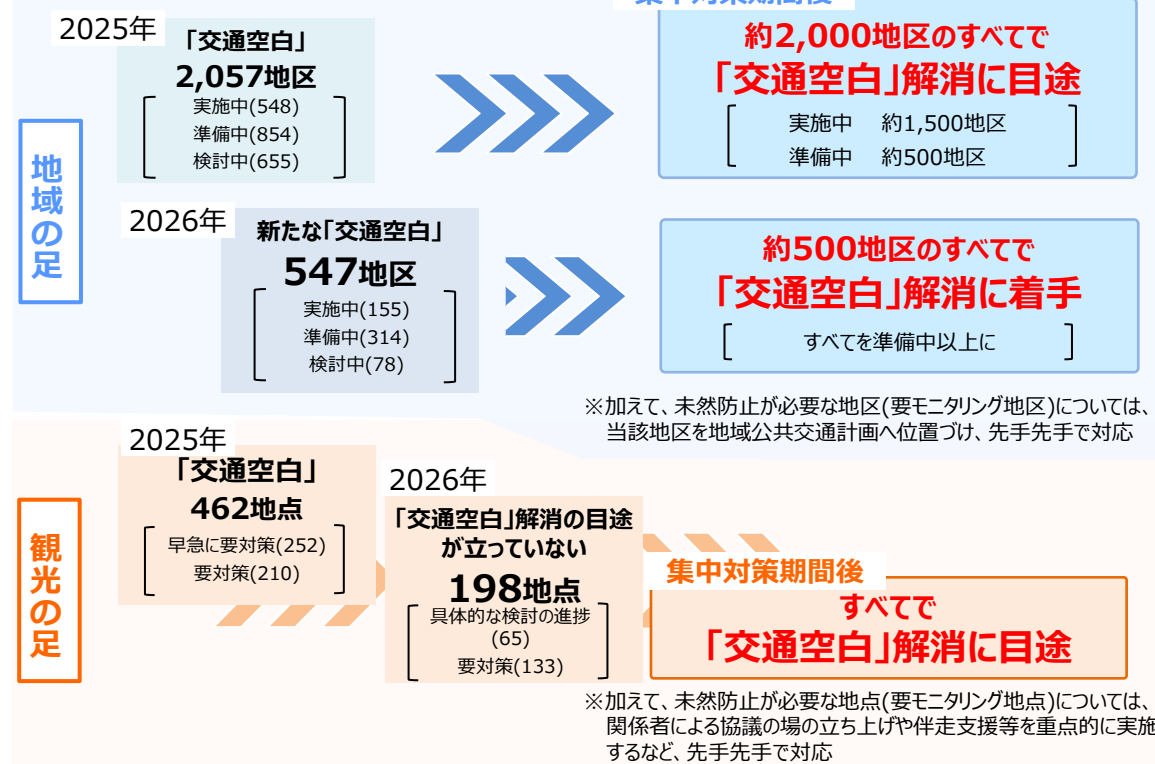
国土交通省 北海道運輸局

「交通空白解消・集中対策期間」における取組方針

- すでに把握している「交通空白」解消に目途をつけることに加えて、今回の調査で新たに把握した「交通空白」についても、集中対策期間（令和7～9年度）での解消に着手すべく、取組を深化。「交通空白」を将来にわたり安定的に解消していく段階を目指し、新たに創設する認定制度も活用し、全国的な取組を加速化。
- 「交通空白」の把握から、実装・担い手確保・DXによる高度化までを一体的に支援。その際、地域公共交通は生活交通としての役割と観光振興に資する役割の双方を有するとの認識のもと、「地域の足」と「観光の足」を「車の両輪」として一体的に推進するほか、自動運転等の新たな技術を活用。

(1)目の前の「交通空白」への対応

(2)「交通空白」を発生させない持続可能な体制づくり



「交通空白」の把握から、実装・担い手確保・DXによる高度化までを一体支援（5本の矢）

地域輸送資源のフル活用等への制度的支援

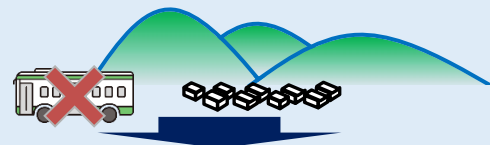
計画策定から実証・実装に至るまでの切れ目のない十分な財政支援

官民連携、地域連携を促進する基盤整備

自動運転社会実現本部との連携／地域交通DX（COMmmmons）等による先進技術導入の環境整備

観光を起点とした地域交通の持続可能性の強化

バス・タクシー・公共ライドシェアの廃止等により、
移動手段の確保が課題となっている
全国で約2,500に上る「交通空白」等



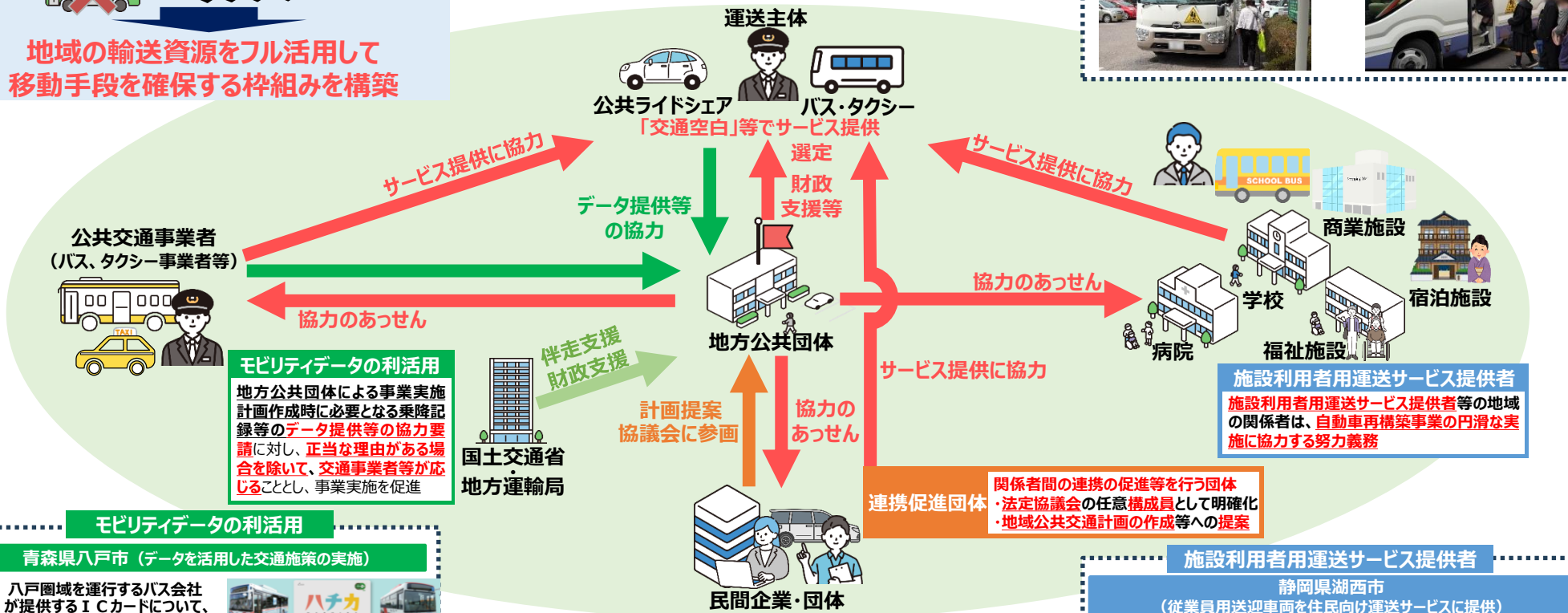
地域の輸送資源をフル活用して
移動手段を確保する枠組みを構築

自動車地域旅客運送サービス再構築事業
地方公共団体が、最適な運送形態によるサービスを提供する運送主体を選定
地方公共団体のあつせんにより、運送主体が、地域の関係者からサービス提供に必要な輸送資源の提供等の協力を受ける
⇒運転者や車両等の輸送資源をフル活用する事業

自動車地域旅客運送サービス再構築事業

岐阜県白川町（病院バスとの統合等）

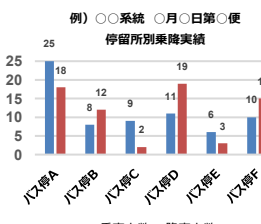
- 病院バスと、路線バスやデマンドバス（公共ライドシェア）を統合するほか、スクールバスとデマンドバスを一体で運行管理
- 事業者から運行管理・運転業務の協力を受つつ、地域住民から一部車両の運転の協力を得るほか、運行にスクールバス車両も活用



モビリティデータの利活用

青森県八戸市（データを活用した交通施策の実施）

- 八戸圏域を運行するバス会社が提供するICカードについて、路線再編等のためのデータを活用することを目的に、データ提供の協定を締結
- 通年での利用者の推移や通学・通勤定期利用者の有無などのデータを路線再編に活用
- 時間帯別の路線バスの利用者数のデータを可視化し、路線バスから小型のワゴン車のダウンサイジングの適否について検討を実施



系統	乗車人数	降車人数
バス線A	25	18
バス線B	12	8
バス線C	9	2
バス線D	11	6
バス線E	3	10
バス線F	15	10

連携促進団体

石川県奥能登地域（民間企業の協力）

- 奥能登地域（石川県能登町/穴水町/輪島市/珠洲市）でAIデマンド交通の共同導入・運営体制構築に向けた協力を行う
- 今後、広域運営組織の設立を進め、タクシー・ライドシェア等の複数交通モードの共同化による効率化を目指す



（出典）交通政策審議会交通体系分科会 R7第3回 地域公共交通部会 ネクスト・モビリティ資料を加工

施設利用者用運送サービス提供者

静岡県湖西市（従業員用送迎車両を住民向け運送サービスに提供）

- 市内企業の協力のもと、当該企業の従業員送迎のシャトルバスの空き時間に、地域住民向けの運送サービスを提供。（ルート上に鉄道駅、病院、スーパーなど）
- 地域住民向けの運送サービスは、湖西市が公共ライドシェアの登録を受けて、シャトルバスを使用して実施。（運賃100円）



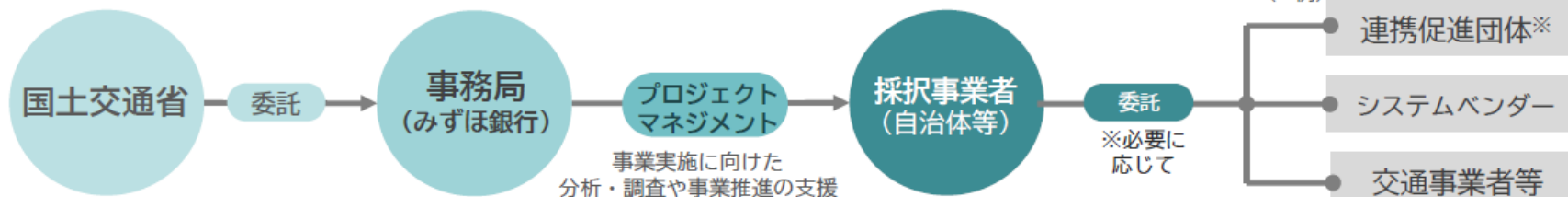
取組支援メニュー①

「交通空白」解消パイロット・プロジェクト

- 人口減少・高齢化に伴い、公共交通の担い手不足による供給制約が強まる一方、医療・福祉・教育・買物等生活に不可欠な分野のサービスの持続性確保のため、病院・学校等の統合・集約が急速に進展するなど、移動需要は増大。
- こうした課題に対応し、移動手段を確保して地域の暮らしを安定させるため、データ活用等によりこれら分野に係る移動の需給を集約化・統合調整し、あらゆる地域輸送資源※のフル活用を推進する必要。加えて、複数市町村でフル活用の取組を検討・実行していくためには、都道府県の主導のもとで体制を構築することが有効。
※交通事業者等の持つ輸送資源に加え、他分野の施設等が保有する施設送迎に係る人員・車両等
- また、医療・福祉・商業等の生活機能を確保し、地域の活力を維持するとともに、地域住民が不便なく安心して暮らせるよう、住宅政策やまちづくりと連携した地域公共交通の確保を推進する必要。
- このほか、交通事業者の現下の人手不足の中、限られたリソースを有効活用しつつ、利便性・生産性・持続可能性を向上していくためには、共同経営の取組をより一層推進するとともに、その内容について高度化を図っていくことが有効。
- 上記のような取組等について、実証事業の中で、地域における課題やその対応方法・手順、地域社会への波及効果等を整理することで、全国に展開できるようなノウハウの創出を図る。

パイロット・プロジェクト（実証事業）の流れ

（各事業上限 4,000万円）



実施体制



- 選定された事業の進捗等は国土交通省及び事務局においてマネジメント、フォローアップを実施。
- また、事業審査や実施報告時等においては、関係省庁等を交え事業内容の確認を実施し、一体で取り組む。

公募期間



（※）自治体と連携し、関係者の連携・調整を図りながら地域交通施策の推進に貢献する外部組織

- 第1弾：地域輸送資源のフル活用
5月18日（月）～6月15日（月）16:00（必着）
- 第2弾：第1弾の内容に加え、以下2テーマを募集
住宅政策・まちづくり連携、共同経営
7月13日（月）～8月6日（木）16:00（必着）

Title

① 複数分野と連携した共同化・協業化
上ノ国町輸送リソース活用・統合調整実証事業

別紙

Area
事業実施地域

かみのくに えさし
北海道 檜山郡 上ノ国町 全域（一部江差町）

Main Player
事業主体

北海道上ノ国町

Background プロジェクト実施の背景

上ノ国町では高齢化や運転免許返納が進む中、路線バスの減便が相次いでおり、代替としてAIデマンドバス「カミGO!」の実証運行を開始しましたが、交通事業者の担い手不足により供給力は限界に達しています。一方で、町外からの高校生流入に伴う新たな通学需要の発生や、社会福祉協議会（以下、社協）が担う移送サービスでの運転手不足も深刻化しています。これ以上の交通事業者単独での増便が困難であることから、教育・福祉分野の関係者の協力を得て、町内複数事業者間の輸送サービスの協業化、最適化を実施することで、地域輸送資源をフル活用し「地域の足」を確保する必要があります。

Outline 事業概要

町内のスクールバスや社協の福祉車両の稼働時間・空き時間を調査し、有効活用について関係者と協議を実施します。「カミGO!」の予約配車システムを拡張し、定時定路線型の複数事業者間のサービスの予約・配車窓口を一本化することで、スクールバスの「回送時」や「日中の遊休時間」、および社協の「空車枠」を一般向けのデマンド交通として活用します。また、社協の運転手不足時には「カミGO!」の乗務員が代替運行する応援体制を構築し、複数分野のリソースを共同化・協業化します。

Schedule 実施手順

- 交付決定～8月：各分野の地域輸送資源の詳細調査を実施。
- 9～11月：関係者との協議・調整、システム改修を実施。
- 12～1月：統合システムを用いた実証運行を実施。
- 2月：実証運行結果を踏まえ、事業実施報告書を作成。

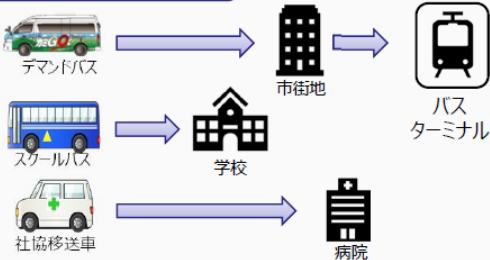
Effect 想定される効果

複数車両の統合運用による車両稼働率の極大化により、運転手人材や車両の確保され、最終的には運行委託費の圧縮が見込まれる。地域の足が確保されることにより、家族の送迎負担が軽減や高齢者の外出頻度が増加し、健康面の改善及び社会保障費の減少が見込まれる。

Before/After 事業前後で想定される姿

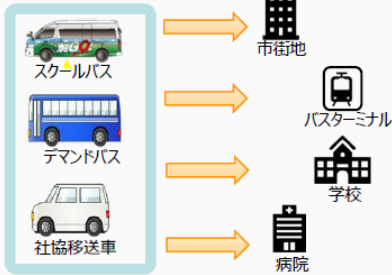
Before

デマンド交通、スクールバス、社協の移送サービスがそれぞれバラバラに輸送サービスを提供。遊休時間や、運転手不足等の需給のミスマッチが発生



After

予約配車システムを統合し、各分野の車両と運転手の空き時間を他の用途に活用できるよう調整し、公共ライドシェアとして運用。さらに運転手不足を相互に補完。



Plan 事業期間終了後の展開・見通し

将来的には町内に点在する「福祉・教育」の送迎リソースが「カミGO!」のシステム基盤のもとで一つの巨大な交通ネットワークとして機能するようになる。これにより、「地域の足」が持続可能な形で確保され、町全体が負担する交通維持コストの極小化と、全世代の移動権の保障が永続的に実現される。

取組支援メニュー②

「交通空白」解消等リ・デザイン全面展開プロジェクト

令和7年度補正予算を活用し、「交通空白」解消に向けた地域の移動手段の確保等に対する支援のほか、**共同化・協業化**、**デジタル技術を活用した高度サービスの実装（地域交通DX）**、**地方公共団体の体制整備**等を幅広く支援し、持続的な地域公共交通の確立を推進。

【地方公共団体の負担分について、新たに特別交付税措置を創設（①または②のみ）】

※「交通空白」解消・官民連携プラットフォームの参加が要件※

1次公募：③ 令和8年2月13日(金)～令和8年3月6日(金)①、②、④ 令和8年2月27日(金)～令和8年3月27日(金)
採択案件公表日：③ 令和8年4月10日(金) ①、②、④ 令和8年4月28日(火)

①「交通空白」解消タイプ 事業採択（第1次） 217 件



POINT

商業・福祉・教育等の
他分野の関係者が実質的に
運行に関わる場合、
定額の引き上げ
(上限750万円)

- **全国に約2,500存在する「交通空白」解消**に目処をつけるため、公共ライドシェア・デマンド交通・乗合タクシー等の導入や、医療・福祉・教育等の他分野の関係者が連携して移動手段を支える仕組みの構築を**調査から運行までトータルで支援**
- 補助率：**500万円まで定額**、500万円を超える部分は **2 / 3（上限1億円）**
※東京23区および三大都市圏の政令指定都市（川崎・横浜・相模原・さいたま・千葉・名古屋・京都・大阪・堺・神戸）は 1 / 3（定額無し）



②共同化・協業化促進タイプ 事業採択（第1次） 34 件



POINT

- **複数の地方公共団体や交通事業者、施設等への運送サービス提供者**による地域旅客運送サービスの**共同化・協業化等**も通じた**連携の取組**により、共同で路線バス・乗合タクシー・公共ライドシェア等の運送を実施する事業を**調査から運行までトータルで支援**
- 補助率：**1,000万円まで定額**、1,000万円を超える部分は **2 / 3（上限1億2,000万円）**

**複数の自治体・交通事業者で
共同でのサービス提供を行う
事業について、重点的に支援**

③地域交通DX推進タイプ 事業採択（第1次） 28 件



POINT

国の定める標準仕様に
基づき、**デジタル技術活用**
による事業者・他分野連
携を支援

- 事業者・事業種の連携・協働により**複数のモビリティデータの統合及び活用**や**国の定める標準仕様に基づくシステム統合、標準業務モデルの導入**など、**デジタル技術を活用した高度サービスの実装**を支援
- 補助率：地方公共団体の規模に応じて **1 / 2 ～ 2 / 3（上限1億円）**
※人口10万人未満の自治体は500万円まで定額



④モビリティ人材・組織育成タイプ 事業採択（第1次） 89 件



POINT

- 地方公共団体が行う**「交通空白」を生み出さない持続可能な地域交通を実現するための体制整備**に必要な、企画・立案や交通事業者・地元住民等の関係者との調整等を行う**人材や組織の育成**等を支援
- 補助率：**定額（上限3,000万円）**

**持続可能な地域交通を
実現するための
組織の立ち上げも支援**



取組支援メニュー③

令和8年度 地域公共交通調査等事業

地域公共交通計画の策定に対する支援

【補助対象事業者】 法定協議会

地域公共交通計画策定事業

- ・「市町村」、「複数市町村」又は「都道府県と市町村」での作成
- ・補助上限額 500万円（補助率1／2）

【補助対象経費】

- ・協議会開催事務費、地域データの収集・分析の費用、住民・利用者へのアンケート、MMの実施、短期間の実証運行

地域公共交通アップデート化推進事業 【市町村型】

- ・「市町村」での作成
- ・補助上限額 1,000万円（補助率1／2）

【補助対象経費】

- ・協議会開催事務費、地域データの収集・分析の費用、住民・利用者へのアンケート、MMの実施、短期間の実証運行（左記に同じ）
- ・移動需要に関するデータ（ビッグデータといわれる携帯電話の基地局データやGPSデータ）
- ・ICカード等から取得したデータ分析に係るシステム導入経費、GTFS-JP作成にかかる費用

地域公共交通アップデート化推進事業 【広域型】

- ・「都道府県と市町村」又は「複数市町村」での作成
- ・補助上限額 2,000万円（補助率1／2）

特定事業関係に対する支援

【補助対象事業者】 法定協議会

利便増進計画策定事業

- ・地域公共交通利便増進実施計画の策定に対する支援
- ・補助上限額 1,000万円（補助率1／2）

【対象経費】協議会開催事務費、地域データの収集・分析の費用、住民・利用者へのアンケート等

運送継続計画策定事業

- ・地域旅客運送サービス継続実施計画の策定に対する支援
- ・補助上限額 500万円（補助率1／2）

利便増進計画推進事業

- ・地域公共交通利便増進実施計画の推進に対する支援（計画策定後5年以内）
- ・補助上限額 設定なし（補助率1／2）

【対象経費】利用促進に係る事業（マップ作成等）、計画の達成状況等の評価に係る事業

運送継続計画推進事業

- ・地域旅客運送サービス継続実施計画の推進に対する支援（計画策定後5年以内）
- ・補助上限額 設定なし（補助率1／2）

エリア一括協定運行調査事業

- ・エリア一括協定運行事業の実施に係る調査に対する支援
- ・補助上限額 1,500万円（定額）
- ・【対象経費】路線再編の検討、対象系統の選定、住民への交通ニーズ調査のための費用 等

共同経営計画策定事業

- ・独占禁止法特例法に基づく共同経営計画の策定に対する支援
- ・補助上限額 1,000万円（補助率1／2）
- ・【対象経費】協議会開催事務費、地域データの収集・分析の費用 等

事業着手までの スケジュール (令和8年度事業)

事業量調査
R8.1.8～R8.2.6

本省・運輸局
査定

内示
R8.3.27

交付申請
R8.3.30～R8.4.17

交付決定
R8.5.11

事業着手開始

特定事業に対する支援のみ
予算の範囲内で通年募集中

取組支援メニュー④

オーバーツーリズムの未然防止・抑制をはじめとする観光地の受入環境整備の促進

事業目的・背景・課題

- 一部の地域・時間帯における観光客の過度な集中やマナー違反問題など、我が国における観光課題が顕在化している状況。
- インバウンドの更なる受入れに対する国民の不安を払拭し、観光を我が国における「戦略産業」として持続的に発展させていくためには、局所的・短期的な対応が中心となっていたこれまでの対策に加えて、地域の方々の理解の下、中長期的な視点からより実効性のある面的な対策を一層促進していく必要がある。

事業内容

①補助事業

- 地域における観光施策のとりまとめ・旗振り役である**地方公共団体、観光地域づくり法人（DMO）が中心となり**、各地域が現在直面している課題／今後抱えうる課題に**地域一体で行う様々な取組※1**を面的・総合的に支援する。また、民間事業者をはじめ、個別の受入環境整備に係る取組についても、きめ細やかな支援を行う。

※1 調査・実証に係る取組を含む

- 特に、ソフト的・対症療法的な対策のみならず、中長期的な視点から安定的・持続的に支援できるよう、**複数年にわたる取組についても支援することとする**。また、**検討段階から観光庁・地方運輸局が伴走支援を行い**、地域の方々の理解の下、**より実効性のある対策の加速化を図っていく**。

②調査事業

- 我が国における観光課題の情報を収集し、生じている地域・エリアに提供することで、スピード感をもった対策の造成を支援するほか、多様な媒体を通じたマナー啓発、手ぶら観光サービスの普及・浸透に向けた調査等を実施する。

事業イメージ



事業スキーム

- ・事業形態：①間接補助事業（補助率 2／3（補助上限額：2億円）、1／2（補助上限額：0.5億円）、②調査事業等
- ・補助対象・請負先：①国→民間事業者→地方公共団体、登録DMO、民間事業者等 ②民間事業者等 ・事業期間：令和8年度～

担当課室：観光庁 参事官（外客受入）

公募期間
(令和8年度事業)

1次公募：令和8年 2月25日（水）～ 令和8年 5月29日（金） 12:00〆
2次公募：令和8年 6月 1日（月）～ 令和8年 7月17日（金） 12:00〆

R8年8月中の制度開始を予定

- 市町村において、「交通空白」を発生させない持続可能な体制が構築されているかを、自治体内部の位置づけ、地域公共交通計画の内容、担当部局や協議会の体制、ノウハウの蓄積、交通事業者への支援等の観点から評価し、基準を満たす市町村を『国土交通省「交通空白」解消本部』において認定。
(認定は点数等に応じて3段階)
- 「交通空白」解消・集中対策期間において、予算支援や伴走支援等のインセンティブを付与しつつ、日本全国で持続可能な体制構築を推進。

制度概要

国土交通省
「交通空白」解消本部
(本部長：国土交通大臣)

①
申請

②
認定

「交通空白」解消に取り組む市町村
根拠資料を添付して認定を申請

ランクに応じた
インセンティブ付与を検討

審査の観点



①地域交通の自治体内での位置づけ
総合計画等との整合性、首長等の関与等から、地域交通を重要施策として位置付けているかを審査



②シンプルで一貫性のある良い戦略
地域公共交通計画の構成やKPI設定、スケジュール等の内容から、実効性が高い戦略を立てられているかを審査



③機動的・横断的な体制
多様な分野の関係者の参画、協議会での議論の状況等から、地域交通の課題に対して機動的・横断的に対応可能な体制を整えているかを審査



④地域交通施策に係るノウハウの蓄積
地域交通に携わる職員数、人材育成事業への参加、外部人材の有効活用状況等から、組織にノウハウが蓄積しているかを審査



⑤事業者・実施団体の強靱化
交通事業者の担い手採用、地域交通のサービス提供に対する公共の支援、実施団体の財政状況等から、域内の交通事業者も含めて持続可能になっているかを審査

点数や実績に応じて、認定ランク付け

Silver

Gold

Platinum

Gold取得後、取組結果を審査の上、認定予定

※申請に関するご案内は、運輸局及び国土交通省ホームページ等を通じて行う予定です。

▶ 目的

「交通空白」に係るお困りごとを抱える自治体、交通事業者と、様々な資源を持つ幅広い分野の企業・団体群の連携・協働体制を構築し、「交通空白」解消に向けて、「地域の足」・「観光の足」を確保するため、実効性かつ持続可能性のある取組を全国規模で推進する。

▶ プラットフォーム会員の募集

- 「交通空白」に係るお困りごとの解決に向け、幅広い分野の関係者との連携・協働に高い意欲をもつ自治体や交通事業者
- 全国各地の「交通空白」の解消に向け、自らが抱える人材・技術・サービス・ネットワークなどを活用した貢献に高い意欲を持つ企業または団体※ 等

※ インバウンド、若者、女性、障がいをお持ちの方等の視点からの取組にも留意



「交通空白」に係るお困りごとを抱える
自治体・交通事業者と幅広い分野の
企業・団体を結びつけます

課題×ソリューションの
マッチング

- ソリューション企業からの適切なアプローチ及びマッチング機会の創出
- お困りごと解決に向けた効果的なソリューションの提案

交通空白解消に向けた
ナレッジ
の共有

- 商談会やセミナー等を通じたナレッジの共有
- 国土交通省のほか、関係省庁の支援策を共有

※プラットフォーム参加により交通空白解消を支援する補助制度を活用いただけます。
※プラットフォームへの参加手続きはとても簡単です。



詳しくはこちらを
チェック

3つの主な取組

1 課題×ソリューションの マッチング

お困りごとを抱える自治体や交通事業者と、技術、サービス等のソリューションを持つパートナー企業との連携・協働を後押し

2 空白解消に向けた パイロット・プロジェクト

全国共通のお困りごとについて、全国規模での解決を目指し、自治体、参加企業等が連携・協働して取り組む実証事業を展開

3 空白解消に向けた ナレッジの共有

交通空白にかかるナレッジの共有や、タクシー、乗合タクシー、公共/日本版ライドシェア等の活用促進に向けたセミナー等を実施



イベント概要

- 11月5日（水）札幌市にて、「『交通空白』解消・官民連携プラットフォーム 全国マatching・イベント」を開催しました！
- 参加者合計：111名【内、自治体・交通事業者49名（29団体）、パートナー企業62名（31社）】
- マatching・ネットワーキング（約2時間）にて、多くの参加者が関連にお困りごと相談や情報交換をされていました

北海道運輸局次長 開会挨拶

交通企画課長 取組紹介

パイロット・プロジェクト取組説明

参加企業紹介（1分ピッチ）

今年度も開催します！！

開催日時：令和8年10月15日（木） 13：30～17：00

開催場所：TKPガーデンシティPREMIUM札幌大通り
（札幌市中央区南1条西1丁目8－2高桑ビル）

申込期限：令和8年9月30日（水）まで

申込フォーム：<https://forms.office.com/r/QjjhGLYhHu>



申込フォーム

マatching・ネットワーキング（2時間たっぷり！自治体・交通事業者・パートナー企業が 対面 で相談・情報交換）

【企業ブース】



【運輸局ブース】

事後アンケート結果

○ マatching・イベントは、お困りごとの解決に向けて、意義のあるものでしたか。

－ 参加者満足度 **90%**



まだまだ続きます！

イベント詳細



Next

11/18（火）大阪会場

11/28（金）福岡会場

12/5（金）高松会場

12/12（金）広島会場

「交通空白」は、地域と個人の成長を阻む“見えない壁”

通学・通院・買い物・旅行に
お困りごとを抱える方々
(移動手段の不足)

表面の課題

家族送迎負担
(主に現役世代の無償労働)

多岐にわたる「機会損失」・「国民負担」

地域の担い手不足、所得の低下
消費の低迷、観光消費の減退
高齢者の健康面への悪影響・医療／介護負担増大
子どもたちの学ぶ機会や将来の可能性の喪失

内在する
本質的な課題

地域の衰退、都市への人口流出、
少子化の深刻化

地域と個人の成長力を掘り起こすため、「交通空白」解消を深化・加速化